

I. 喫緊の課題に対応する戦略プロジェクト

(1) 新型コロナウイルス感染拡大への対応

○新型コロナウイルスに関する経営相談窓口の設置

新型コロナウイルス感染症の拡大によって事業活動に影響が出ている事業者を支援するため、1月から「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を本部と5支部に設置し、影響状況を把握した上で、緊急融資、助成金、補助金等の国・自治体による支援策をはじめとする情報の提供等を行った。また3月には、土日曜日、祝日に「新型コロナウイルスに関する休日電話相談」を開設するとともに、新たに創設された「新型コロナウイルス対策小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)」の融資推薦を行った。

[成果・実績]「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」と「新型コロナウイルスに関する休日電話相談」において3月31日までに908件の相談を受け付けた。

○「BM SOS モール」による緊急販路開拓支援

全国の商工会議所・商工会が共同運営する商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」を活用して、3月に「BM SOS モール」を設置し、在庫販売や資材調達等を支援した。

[成果・実績]「BM SOS モール」に登録された「売りたい」案件は35件、「買いたい」案件は2件であった。



3月、緊急販路開拓支援として、「BM SOS モール」を開設した。

(2) 人材確保・育成総合支援アクション

深刻な人手不足解消のために、本年度より新たに導入された在留資格「特定技能」を周知する「外国人材獲得セミナー」「国内外の外国人材採用と活用法セミナー」を開催した。また、企業の採用担当者と大学の就職支援担当者が一同に会する「大学等と企業との就職情報交換会」を11月に実施した。この他、新規学卒者、若年者、外国人留学生の採用や、外部人材の活用を支援するため、大阪労働局、大阪府、大学、専門学校等と連携してセミナーや交流会、合同就職面接会等を開催するとともに、人材サービス企業・団体と連携し、採用支援サービスを提供した。

[成果・実績]「特定技能」を周知するためのセミナーに延

べ184人が参加した。「大学等と企業との就職情報交換会」に61大学が出展し、324人が参加した。その他採用支援セミナーやシンポジウム、交流会に延べ1,493人が参加した。



11月、「大学等と企業との就職情報交換会」を実施した。61大学が出展し、324人が参加した。

(3) 事業承継1万社支援アクション

3年間で1万社を支援する「事業承継1万社支援アクション」の2年目として、中小企業経営者への事業承継準備の必要性について「気付き」を促すとともに、専門家による課題整理とハンズオン支援を精力的に展開した。このため、実情把握のためのアンケート調査、セミナーの開催、個社のニーズに即した専門家による相談対応、後継者不在の事業所に対するM&A支援等を実施した。事業実施に際しては、金融機関等との連携を強化し、案件発掘を進めた。

[成果・実績]4,145社に対し、気付きを促す事業(セミナー、相談対応等)を行った。また229社に対して課題解決のためのハンズオン支援を行った。2年間の支援総数は7,620社、ハンズオン支援は382社となった。

(4) 2025年日本国際博覧会開催準備

○大阪商工会議所2025年日本国際博覧会協力推進本部設置

大阪・関西万博の開催に向けて、(公社)2025年日本国際博覧会協会をはじめ、国や自治体と連携し、本会議所を挙げて機運醸成等に取り組んでいくことを目的に、「大阪商工会議所2025年日本国際博覧会協力推進本部」(本部長:尾崎裕本会議所会頭)を1月に設置した。また、(公社)2025年日本国際博覧会協会の副会長・理事団体として適宜意見表明や機運醸成活動を行った。(公社)関西経済連合会や(一社)関西経済同友会とともに募金促進委員会等を開催するとともに、企業への事前の寄附依頼を行った。

○2025 年大阪・関西万博のテーマの具体化及び開催計画の基本的な方向性に関する意見

政府が開催計画の具体化を検討するなか、大阪・関西万博開催を機に、日本及び大阪・関西が、国内外から人や情報、投資を呼び込む成長都市となるよう、取り組むべきプロジェクトとして、「先端医療のショーケース設置」「未来仕様の都市設計」「開催前からの実証実施」「国内外からの参画を促すコンテストの開催」の4点を提案する意見を6月にとりまとめた。政府関係機関等に提出したほか、尾崎裕本会議所会頭が7月に吉村洋文大阪府知事を、8月に松井一郎大阪市長を訪問し、連携強化を訴えた。



7月、万博開催計画への意見をとりまとめ、尾崎裕本会議所会頭から吉村洋文大阪府知事に、実現にむけた連携強化を訴えた。

○2025 年大阪・関西万博に関するシンポジウムの開催

大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向け、(公社)2025年日本国際博覧会協会、(株)日本経済新聞社とともに、8月に、万博で実現したいアイデアの紹介や、開催前の取り組み、次世代に遺すべきレガシー等を考えるシンポジウムを開催した。また参加者に対し、万博参画への関心度やその内容、実現を期待するもの、課題等に関するアンケートを実施した。

[成果・実績]シンポジウムには706人が参加し、アンケート回答者399人のうち88.7% (354人)が万博参画に関心ありと回答した。



8月、万博で実現したいアイデアや、次世代に遺すべきレガシー等を考えるシンポジウムを開催し706人が参加した。